

様式 番号	様式名称	様式 番号	様式名称
1	労務者出役表	49	応急仮設住宅入居者台帳
2	貸金台帳	50	住宅応急修理記録簿
3	救助日報	51	障害物除去該当世帯調
4	災害救助法による従事命令書	52	障害物除去記録簿
5	災害救助法による従事命令書の取消令書	53	救助実施記録日計票
6	災害対策基本法による従事協力命令書	54	救助の種目別物資受払状況
7	災害対策基本法による従事協力命令の変更命令書	55	被災者台帳
8	災害対策基本法による従事協力命令の取消命令書	56	避難所設置及び収容状況
9	災害救助法による扶助金支給申請書	57	避難所用施設及び器物借用整理簿
10	実費弁償請求書	58	炊き出し給与状況
11	災害対策基本法による損害補償費支払請求書	59	炊き出し協力者、奉仕者名簿
12	従事者台帳	60	飲料水の供給簿
13	災害派遣要請依頼書	61	救助用物資引継書
14	自衛隊の撤収要請依頼書	62	救助用物資割当台帳
15	緊急通行車両確認証明書	63	医療救護班出動編成表
16	標章	64	病院診療所医療実施状況
17	車両使用書	65	医療チーム（救護班）に要した経費請求書
18	輸送記録簿	66	助産台帳
19	非常通信用紙	67	罹災者旅行証明書
20	災害情報	68	避難所収容者名簿
21	火災等即報	69	被災者救出状況記録簿
22	火災気象通報	70	遺体搜索状況記録簿
23	水防実施報告書	71	遺体搜索用機械器具修繕簿
24	使用資材費内訳	72	遺体処理台帳
25	住家等一般被害状況報告書	73	遺体及び所持金品引取書
26	住家等一般被害調査表	74	死亡診断書（遺体検案書）
27	社会福祉施設等災害対応（休所・避難）状況報告書 兼社会福祉施設等被害状況等報告書	75	埋火葬台帳
28	社会福祉施設等被害調査表	76	被害状況報告書
29	医療衛生施設被害状況等報告書	77	防疫活動状況報告書
30	医療、衛生施設被害状況報告書（概況・中間・確定）町計	78	災害防疫経費所要額調
31	商工業関係被害状況等報告書	79	災害防疫業務完了報告書
32	観光施設被害状況等報告書	80	廃棄物処理施設被害状況の報告について
33	土木施設被害状況報告書	81	災害廃棄物処理事業の報告について
34	都市施設被害状況報告書	82	被災教科書報告書
35	教育・文化関係被害状況等報告書	83	学校給食用物資被害状況報告書
36	町有財産被害状況等報告書	84	児童生徒被災状況報告書
37	消防職団員活動状況報告書（概況・中間・確定）	85	被災児童生徒名簿
38	総合被害状況調	86	災害により被災した児童生徒数調
39	法定被害状況報告書	87	被災教科書報告書
40	災害総合被害状況調	88	学用品引継書
41	災害概況即報	89	学用品の給与状況
42	災害状況報告・中間調査報告・確定（詳細）調査報告（被害状況即報）	90	公立学校共済組合員被害状況報告書
43	世帯構成員別被害状況報告書	91	義援金品抛出者名簿
44	罹災証明書（申請書）	92	義援金品引継書
45	仮罹災証明書	93	義援金品受領書
46	住宅総合災害対策報告書	94	義援金品受払簿
47	応急仮設住宅入居該当世帯調	95	現金出納簿
48	住宅応急修理該当世帯調		

様式2号

賃 金 台 帳

(作業種別)		日額	月 分				基本賃金		割増賃金		給与額
住 所	氏 名		日	日	日	日	日数	金額	時間	金額	
計	名		名	名	名	名					

- (注) 1 本台帳は作業の種別によって口座を別にする事。
 2 各日別就労状況は、1日就労者は「 」と表示する。また5時間時間外に就労した者は「5」と表示すること。
 3 本様式の日別欄は適宜増加し、更に所得税等控除を要するときは、所要欄を適宜増加すること。

様式3号

救 助 日 報

報告機関				受信機関					
発信者				受信者					
報告時限		月 日 時現在		受信時間		月 日 時 分			
避難所開設	開設期間	開設日時	日 時	被服寝具生活必需品給与	県より受入又は前日よりの繰越量		点		
		閉鎖予定日	月 日						
	既存建物	個所数	カ所		本日支給	全失世帯数	(世帯)	点	
		収容人員	人			半失、床上浸水世帯数	(世帯)	点	
	野外仮設	個所数	カ所		翌日への繰越量		点		
		収容人員	人						
炊き出し	炊き出し期間	開始月日	月 日	医療、助産救助	医療班	医療班出動数	ヶ班		
		終了予定日	月 日			救助地区			
	炊き出し箇所数	カ所	診療者数		医療	人			
	炊き出し人員	朝			人	助産	人		
		昼	人		医療機関	施設数	カ所		
		夕	人			診療人員	人		
		計	人		助産	施設数	カ所		
	給水	供給地区数			地区	罹災者救出	救助終了予定月日		月 日
		供給実人員			人		救出地区		
		供給水量			ℓ		救出をした人員	人	
給水期間		開始月日	月 日	今後救出を要する人員	人				
		終了予定日	月 日	救出終了予定月日	月 日				
給水方法				救出の方法					

学用品支給	県より受入又は前日よりの繰越量		点	遺体の処理	死亡原因別人員			
	本日支給	小学生	全失世帯		(人)点	遺体処理	遺体洗浄	体
			半失(床上浸水)世帯		(人)点		遺体縫合	体
	中学生	全失世帯	(人)点		遺体保存		既存建物利用	カ所
		半失(床上浸水)世帯	(人)点			仮設建物	カ所	
翌日への繰越量		点	遺体処理機関					
埋葬救助	前日までの埋葬		体	障害物除去	将来遺体処理を要する遺体		体	
	本日埋葬	大	人		体	遺体処理終了予定月日		月日
		小	人		体	障害物除去を要する戸数		戸
		計			体	本日除去した戸数		(計)戸
	翌日以降の要埋葬数		体		今後除去を要する戸数		点	
	埋葬終了予定月日		月日		障害物除去の終了予定月日		月日	
遺体の搜索	搜索地区			輸送	公用車使用		台	
	遺体	搜索を要する遺体			体	借上車使用		台
		本日発見遺体			体	救助の種類		
		今後の要搜索遺体			体			
	搜索の方法				人夫雇上数		人	
搜索終了予定月日		月日	従事作業					
仮設住宅	着工	月日	戸日	備考	その他			
	竣工	月日	戸日					
住宅修理	着工	月日	戸日					
	竣工	月日	戸日					

様式 4 号

災害救助法による従事命令書（表面）

公 用 令 書

公用令書発行番号	第 号
----------	-----

住所
職業
氏名

年 月 日生

（法人その他の団体にあつてはその名称及び事業の種類）

災害救助法第24条の規定に基づき、次のとおり救助業務に従事することを命ずる。

従事すべき救助業務	
従事すべき場所	
従事すべき期間	年 月 日から 年 月 日まで 日間
出頭すべき日時場所	

（法人その他の団体にあつては従事すべき業務の計画その他必要と認める事項を記載すること。）

年 月 日

大野町長

印

.....切.....取.....線.....

年 月 日 前
午 時 分
後

大野町長 様

住 所
氏 名

（法人その他の団体にあつてはその名称及び代表者の氏名）

受 領 書

公用令書（ 年 月 日付第 号）を受領しました。

災害救助法による従事命令書（裏面）

令書の交付を受けた者の心得

- 1 この令書の交付を受けた者は、この令書を携行して指定の日時及び場所に出頭すること。
- 2 この令書の交付を受けた者は、傷病、疾病等により指定の日時に出頭し難い場合には医師の診断書（やむを得ない事情により医師の診断書を得られないときは、警察官の証明書）を添えて町長に遅滞なく届け出ること。
- 3 この令書の交付を受けた者は、天災その他避けることのできない事故により指定の日時及び場所に出頭できない場合は、市町村長、警察官その他適当な公務員の証明書を添えて町長に遅滞なく届け出ること。
- 4 この令書の交付を受けた者で旅費の前払を受けなければ出頭することができない者は、居住地の市町村長にこの令書を掲示して立替払を請求することができる。
- 5 この令書の交付を受けた者が命令に従わないときは、災害救助法第45条の規定により6月以下の懲役又は50,000円以下の罰金に処せられる。

様式5号

災害救助法による従事命令書の取消令書

公用取消令書発行番号	第 号
公用令書発行番号 年 月 日	第 号 年 月 日

公 用 取 消 令 書

住所

職業

氏名

(法人その他の団体にあつてはその名称及び事業の種類)

年 月 日付第 号の公用令書にかかる従事命令は、その必要がなくなったのでこれを取り消す。

年 月 日

大野町長

印

.....切.....取.....線.....

年 月 日 前
午 時 分
後

大野町長 様

住 所

氏 名

(法人その他の団体にあつてはその名称及び代表者の氏名)

受 領 書

公用取消令書 (年 月 日付第 号) を受領しました。

様式 6 号

災害対策基本法による従事協力命令書

従事

第 号
協力

公 用 令 書

住 所

氏 名

従事

災害対策基本法第71条の規定に基づき、次のとおり を命ずる。

協力

年 月 日

大野町長

印

従事すべき業務	
従事すべき場所	
従事すべき期間	
出頭すべき日時	
出頭すべき場所	
備 考	

- (注) 1 用紙は、A4とする。
2 受領書は、別紙にて様式1号に準じて作成する。
3 令書の交付を受けた者の心得は、別紙にて様式4号に準じて作成し、令書とともに交付する。

様式7号

災害対策基本法による従事協力命令の変更命令書

変更第 号

公 用 変 更 令 書

住 所

氏 名

災害対策基本法第71条の規定に基づく公用令書（ 年 月 日付第 号）にか
かる処分を次のとおり変更したので、同法施行令第34条第1項の規定により、これを交付する。

年 月 日

大野町長

印

変更した処分の内容

- (注) 1 用紙は、A4とする。
2 受領書は、別紙にて様式4号に準じて作成する

様式 8 号

災害対策基本法による従事協力命令の取消命令書

取消第 号

公 用 取 消 令 書

住 所

氏 名

災害対策基本法第71条の規定に基づく公用令書（ 年 月 日付第 号）にか
かかる処分を取り消したので、同法施行令第34条第1項の規定により、これを交付する。

年 月 日

大野町長

印

- (注) 1 用紙は、A4とする。
2 受領書は、別紙にて様式4号に準じて作成する。

災害救助法による扶助金支給申請書

年 月 日

大野町長 様

住 所

氏 名

災害救助法による 扶助金支給申請書

災害救助法第29条の規定により扶助金を支給されたく別添書類を添えて申請します。

負傷、疾病又は死亡した者の住所氏名					
負傷、疾病又は死亡の日時及び場所					
負傷、疾病又は死亡の原因					
傷病名、傷病の程度及び身体の状況					
公用令書の発付年月日及び番号					
負傷、疾病又は死亡した者の主な親族の状況	氏 名	本人との続柄	生年月日	職 業	備 考

- (注) 1 表題空白箇所には「療養、休業、障がい、遺族、葬祭、打切」の該当事項を記載する。
- 2 本申請書には、次の書類を添付するものとする。
- (1) 療養扶助金については、医師の診断書及び療養費に関する請求書又は領収書
 - (2) 障害扶助金については、身体障がいの程度及び療養開始以来の経過を詳記した医師の診断書
 - (3) 遺族扶助金又は葬祭扶助金については医師の死亡診断書及び死亡者との関係を証明する書類
 - (4) 休業扶助金については、負傷し、疾病にかかったため、従前の収入を得ることができず、かつ他に収入の見込みがない等給付を必要とする理由を詳細に記載した書類
 - (5) 打切扶助金については、療養の経過、病状全快までの見込期間等に関する医師の意見書

実 費 弁 償 請 求 書

年 月 日

大野町長 様

住 所

職 業

氏 名

(法人その他の団体にあつてはその名称及び代表者の氏名)

実 費 弁 償 請 求 書

1 請 求 額 円

ただし、 年 月 日付第 号の公用令書にかかるもの

(明細書別紙のとおり)

上記金額を次の理由により請求します。

1 従事した業務

2 従事した期間

3 従事した場所

災害対策基本法による損害補償費支払請求書

損害補償費支払請求書		請求第 回
災害に伴う応急措置の業務に従事した者に対する損害補償に関する条例第 2 条の規定による損害補償費を支給されたく別添書類を添えて請求します。		
年 月 日		
住 所		
氏 名		
大野町長 様		
請求金額 円		
損害補償の種目	療養補償、休業補償、障害補償、遺族補償、葬祭補償、打切補償	
負傷、疾病又は死亡した者の住所氏名	住所	
	氏名	
負傷、疾病又は死亡の日時及び場所	日時	
	場所	
負傷、疾病又は死亡の原因		
傷病名、傷病の程度及び身体の様況		
公用令書の発付年月日及び番号		
(摘要)		

(注) 1 本申請書には、次の書類を添付するものとする。

- (1) 療養補償 医師の診断書及び療養に関する請求書又は領収書
 - (2) 休業補償 負傷し、又は疾病にかかり、療養のため従前の業務に服することができず、かつ、従前の収入を得ることができない等補償を必要とする理由を詳細に記載した書類
 - (3) 障害補償 身体障がいの程度及び療養開始以来の経過を詳細に記載した医師の診断書
 - (4) 遺族、葬祭補償 医師の診断書及び死亡者との関係を証明する書類
 - (5) 打切補償 療養の経過、症状全快までの見込期間等に関する医師の意見書
 - (6) 市町村長が従事命令を発したときは公用令書又は従事命令を発した旨の市町村長の証明書
- 2 損害補償の種目欄は、□で該当事項を囲むこと。
- 3 請求第 回の欄には損害補償の同一種目についての請求回数を記載すること。
- 4 用紙はA 4 とする。

様式12号

従事者台帳

公用令書発行番号	第	号
公用令書発行年月日	年	月 日

救助従事者台帳

住所

職業

氏名

年 月 日生

従事すべき救助業務					
従事すべき場所					
従事すべき期間					
出頭すべき日時					
出頭すべき場所					
公用令書取消理由					
負傷、疾病又は死亡の日時					
負傷、疾病又は死亡の原因					
傷病名、傷病の種類及び身体の状況					
備考					
負傷、疾病又は死亡した者の主な親族	氏名	本人との続	生年月日	職業	備考
扶 助 金 支 給 欄	扶助金の種	金額	支給年月日		備考

(注) 災害救助以外についても本様式に準じて作成する。

災害派遣要請依頼書

第 号
年 月 日

(岐阜県災害対策本部長名) 様

大野町長 印

災害派遣要請依頼について

自衛隊法第83条第1項の規定により、次のとおり自衛隊の派遣を要請されたく依頼します。

記

- 1 災害の状況及び派遣を要請する事由
 - (1) 災害の状況
 - (2) 派遣を要請する事由
- 2 派遣を希望する期間
- 3 派遣を希望する区域及び活動内容
 - (1) 派遣区域
 - (2) 活動内容
- 4 その他参考となるべき事項

自衛隊の撤収要請依頼書

第 号
年 月 日

(岐阜県災害対策本部長名) 様

大野町長 印

自衛隊の撤収要請依頼について

自衛隊の災害派遣を受けていましたが、(災害の復旧) もおおむね終了しましたので、下記のとおり撤収要請を依頼します。

記

1 撤収要請依頼日時

年 月 日 時 分

2 派遣要請依頼日時

年 月 日 時 分

3 撤収作業場所

4 撤収作業内容

様式15号

証 明 書

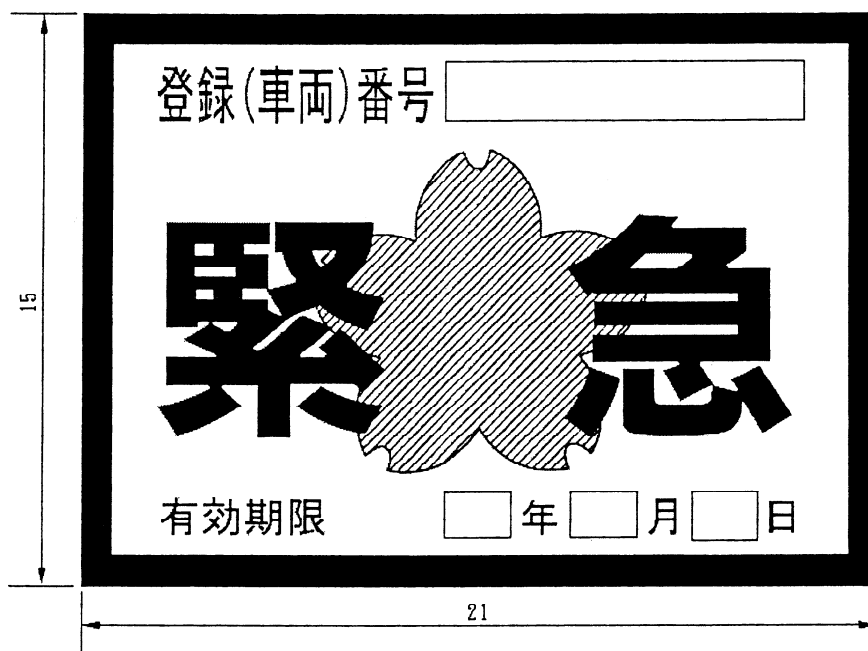
第 号	年 月 日	緊急通行車両確認証明書 岐阜県知事	岐阜県 知事印
番号標に表示されている番号			
車両の用途(緊急輸送を行う車両にあつては、輸送人員又は品名)			
使用者	住所	() 局 番	
	氏名		
通行日時			
通行経路	出発地	目的地	
備考			

証 明 書

第 号	年 月 日	緊急通行車両確認証明書 岐阜県公安委員会 印
番号標に表示されている番号		
車両の用途(緊急輸送を行う車両にあつては、輸送人員又は品名)		
使用者	住所	() 局 番
	氏名	
通行日時		
通行経路	出発地	目的地
備考		

(注) 1 用紙は、日本工業規格A5とする。

標章



- (注) 1 色彩は、記号を黄色、線及び「緊急」の文字を赤色、「登録(車両)番号」、「有効期限」、「年」、「月」、「日」の文字を黒色、登録(車両)番号並びに年、月及び日を表示する部分を白色、地を銀色とする。
- 2 記号の部分に、表面の面積が光の反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。
- 3 この標章は運転者の視野を妨げないようにして車両の前面の見やすい箇所に貼付する。

様式17号

車 両 使 用 書

輸 送 機 関		部 班
使用責任者職氏名		
車 両	所 属	
	番 号	岐・岐阜
使用の目的内容		
使用区間又は場所		
使 用 月 日		月 日 時 ~ 月 日 時
備 考		

- (注) 1 用紙はA4とする。
 2 舟艇の場合は、本様式に準じて作成する。

輸 送 記 録 簿

大野町

輸 送 月 日	目 的	輸 送 区 間 (距 離)	借 上 等		金 額	修 繕				燃 料 費	実 支 出 額	備 考	
			使 用 車 両 等			故 障 車 両 等		修 繕 月 日	修 繕 費				故 障 の 概 要
			種 類	台 数		名 称 番 号	所 有 者 氏 名						
					円								
計													

- (注) 1 「目的」欄は、主たる目的又は救助の種類名を記入すること。
 2 町の車両等による場合は、「備考」欄に車両番号を記入すること。
 3 借上車両等による場合は、有償、無償を問わず記入すること。
 4 借上等の「金額」欄には、輸送費又は車両等の借上費を記入すること。
 5 「故障の概要」欄には、故障の原因及び故障箇所を記入すること。

様式19号

非常通信用紙

発信者名	発信者の住所	発信者の電話番号

種類	字数	発信局名	発信番号	受付月日	時刻
				月 日	時 分

あて先	(電話)				
-----	-------	--	--	--	--

指定		局内心得			
----	--	------	--	--	--

本文					

受信		送信		配達時刻	取扱者名	取扱責任者	通信担当者
相手局	受付時刻	相手局	送信時刻				

- 備考
- 1 時刻はすべて24時間制で記入のこと。
 - 2 あて先に受信者の電話番号を記入のこと。
 - 3 通報の中継を行ったときは、局内心得に自局名を記入のこと。
 - 4 本文の末尾にかならず発信者名を記入のこと。
 - 5 この用紙を災害時に使用するときは赤で非常と種類欄に記入する。

様式20号

災 害 情 報

災 害 の 種 類		災 害 発 生 日 時	月 日 時 分
発 生 場 所			
報 告 時 限	日 時現在	発 受 信 時 刻	日 時 分
発 信 機 関		受 信 機 関	
発 信 者		受 信 者	

情 報

--

火 災 等 即 報

第 報

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市 町 村	
報告者名	

※爆発を除く。

火 災 種 別	1 建物 2 林野 3 車両 4 船舶 5 航空機 6 その他										
出 火 場 所											
出 火 日 時 (覚知日時)	月 日 時 分 (月 日 時 分)	(鎮圧日時) 鎮 火 日 時	(月 日 時 分) 月 日 時 分								
火 元 の 業 態 ・ 用 途		事 業 所 名 (代表者氏名)									
出 火 箇 所		出 火 原 因									
死 傷 者	死者 (性別・年齢) 人 負傷者 重症 人 中等症 人 軽 症 人	死者の生じた 理 由									
建 物 の 概 要	構造 階層	建築面積 延べ面積									
損 傷 程 度	<table border="0"> <tr> <td rowspan="4">焼損 棟数</td> <td rowspan="4">}</td> <td>全 焼 棟</td> <td rowspan="4">計</td> <td rowspan="4">棟</td> </tr> <tr> <td>半 焼 棟</td> </tr> <tr> <td>部分焼 棟</td> </tr> <tr> <td>ぼ や 棟</td> </tr> </table>	焼損 棟数	}	全 焼 棟	計	棟	半 焼 棟	部分焼 棟	ぼ や 棟	焼 損 面 積	建物焼損床面積 m ² 建物焼損表面積 m ² 林野焼損面積 a
焼損 棟数	}			全 焼 棟			計	棟			
				半 焼 棟							
				部分焼 棟							
		ぼ や 棟									
罹 災 世 帯 数		気 象 状 況									
消 防 活 動 状 況	消防本部 (署) 台 人 消 防 団 台 人 そ の 他 人										
救 急 ・ 救 助 活 動 状 況											
その他参考事項											

(注) 第一報については、原則として、覚知後 30 分以内で可能な限り早く、分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

様式 22号

火 災 気 象 通 報

岐 阜 地 方 気 象 台

予報要素	岐 阜 の 予 報 値	高 山 の 予 報 値
平均湿度 (%)		
実効湿度 (%)		
最小湿度 (%)		
最大風速 (m/s)		
同 風 向 (8方位)		

(美濃・飛騨) 地方では、火災の発生し易い気象状況が予想されますので、ご注意ください。

発信時間 年 月 日 時 分

発 信 者

様式 24号

使用資材費内訳

水防実施所 箇所	主要資材内訳						その他の資器材				合計	
	数量	金額 円	数量	金額 円	数量	金額 円	小計 (A) 円				小計 (B) 円	(A+B) 円
川												
地先												
計												

- (注) 1 「主要資材内訳」欄には、次に掲げる資材のうち該当するものを記入すること。
 空俵、かます、むしろ（以上枚数）、竹（束）、生木（石）、丸太（本）、くぎ（kg）、かすがい（丁）、
 蛇かご（本）、置石（ケ）
- 2 「その他の資器材内訳」欄には、上記「1」以外の発煙筒、カーバイト等を記入すること。

様式25号

住家等一般被害状況報告書

概況 住家等一般被害状況報告 中間 確定													(大野町)				
災害の種別			災害発生日時				年 月 日 時										
災害発生場所																	
報告の时限			月 日 時現在				発受信時刻		月 日 時 分								
発信機関						受信機関											
発信者						受信者											
人的被害		死者		ア		行方不明		イ		負 傷							
		人		人		人		人		重 傷		ウ 軽 傷		エ			
										人		人					
区 分			①棟 数			②世 帯 数			③人 員								
住 家 の 被 害	全 壊 (焼)		オ		() 棟			世 帯			人						
	流 失		カ		()												
	半 壊 (焼)		キ		()												
	床 上 浸 水		ク		()												
	小 計		ケ		()												
	床 下 浸 水		コ		()												
	一 部 破 損		サ		()												
合 計		シ		()													
非 住 家 害	倉庫、土蔵、車庫、 納屋等		ス					/			/						
	官公署庁舎、学校、 病院等		セ					/			/						
避難の指示の状況																	
種別 人員等 月日時	知 事		大 野 町 長		水 防 管 理 者		警 察 官		自 衛 官		計		摘 要				
	地区 数	人員	地区 数	人員	地区 数	人員	地区 数	人員	地区 数	人員	地区 数	人員					
月 日 時 分		人		人		人		人		人		人					
月 日 時 分																	
月 日 時 分																	
月 日 時 分																	
計																	
主な被害 地 域 (大野町)		地区名		全壊(焼)		流失		半壊(焼)		床上浸水		床下浸水		一部破損		非住家	
				棟		棟		棟		棟		棟		棟		棟	
				世帯		世帯		世帯		世帯		世帯		世帯		/	
				棟		棟		棟		棟		棟		棟		棟	
		世帯		世帯		世帯		世帯		世帯		世帯		世帯		/	

(公営住宅の被害棟数を()内書する。)

様式26号

住家等一般被害調査表

決定罹災区分			受番	付号						自治会又は地区名						
罹世帯	氏名				住所						職業					
災害種別				罹災年月日						罹災の場所						
罹災の状況	人的被害	死者			行方不明			重傷			軽傷			計		
	区分	全焼	全壊	流失	半焼	半壊	床上浸水	床下浸水	一部破損	建物延面積	被害面積	被害割合	被害額			
	住家被害	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²	%	円			
	その他の建物	倉庫土蔵	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²	%	円		
		納屋														
		工場														
		その他														
	家財	日用品	% 被服寝具		% 炊事用具		% その他		% 計							
	その他															
	住家の内容		種別	自家、借家、借間				戸数比率		10戸						
世帯構成	氏名	続柄	性別	年齢	職業	学校(学年)	備考	構成内訳								
		世帯主						大人	男		女					
								中学	男		女					
								小学	男		女					
								幼児	男		女					
								乳幼児								
								計								
備考	(在留者氏名住所等)															
調査月日			調査者名						調査補助者氏名							

様式27号

社会福祉施設等災害対応（休所・避難）状況報告書兼
社会福祉施設等被害状況等報告書

報告段階別		概況 ・ 中間 ・ 確定				報告区分別				施設・市町村・支部計・県計				
災害の種類別						災害発生日時				年 月 日 時				
災害発生（危険）場所														
報告の時限		月 日 時 現在				受信時刻				月 日 時 分				
発信機関						受信機関								
発信者						受信者								
I 社会福祉施設等災害対応（休所・避難）状況														
	記号	数単位	a 生保施設		b 老人・介護施設		c 障害者施設		d 女性・児童施設		e 国保施設数		f 計	
			① 数	② 人数	③ 数	④ 人数	⑤ 数	⑥ 人数	⑦ 数	⑧ 人数	⑨ 数	⑩ 人数	⑨ 数	⑩ 人数
対応	休所	ア	施設											
	避難	イ	施設											
主な施設 (施設名) (市町村)		市町村名		施設名				対応状況						
II 社会福祉施設等被害状況														
	記号	数単位	g 生保施設		h 老人・介護施設		i 障害者施設		j 女性・児童施設		k 国保施設数		m 計	
			① 数	② 被害額	③ 数	④ 被害額	⑤ 数	⑥ 被害額	⑦ 数	⑧ 被害額	⑨ 数	⑩ 被害額	⑨ 数	⑩ 被害額
建物	全焼壊	ウ	棟											
	流失	エ	棟											
	半焼壊	オ	棟											
	床上浸水	カ	棟											
	床下浸水	キ	棟											
	一部破損	ク	棟											
	小計	ケ	棟											
敷地	コ	ヶ所												
その他財産	サ	件												
物品	シ	件												
計	ス	件												
施設数	セ		①	②	③	④	⑤	⑥						
主な被害状況 (施設名) (市町村)		市町村名		施設名				被害状況						

- 「I 社会福祉施設等対応状況報告書」は、災害発生の危険に備えて施設等で対応（休所・避難）した結果を随時報告し、「II 社会福祉施設等被害状況報告書」は、災害発生後の被害状況を随時報告すること。
- 「I 社会福祉施設等対応状況」欄には、災害発生の危険に備えて施設等で対応状況（休所・避難）を「II 社会福祉施設等被害状況」欄には、災害発生後の被害状況について記入すること。
- 「報告段階別」欄は、概況・中間・確定のいずれかを○で囲むこと。
- 「報告区分」欄は、施設・市町村・支部計・県計いずれかを○で囲むこと。
- 「老人・福祉施設」欄には、原則として老人福祉施設・老人保健施設・介護事業所を含む。但し、「I-b 老人・介護施設」欄では介護事業者を対象としない。
- 「障害者施設」欄には、原則として障害児施設を含む。但し、「I-c 障害者施設」欄では、法定外小規模授産所を対象としない。
- 「女性・児童施設」欄には、原則として障害児施設を含む。但し、「I-d 女性・児童施設」欄では保育所を対象としない。
- 「主な施設」欄及び「主な被害状況」欄には、施設名・所在市町村・対応状況又は被害状況を記入すること。

様式 28号

社会福祉施設等被害調査表

施設名				被災地	
被害、施設、設備名		数量	単価	金額	概要
施設被害	(例) 第1入所棟	150m ²	円 40,000	円 2,000,000	全壊
設備被害	(例) 給食施設	1式		50,000	くど、釜破損使用不能
部品被害	(例) 給食原材料	60kg	130	7,800	米 60kg 水入使用不能
その他	(例) 人的被害	3名	-	-	死者 1 甲野太郎 (収容者) 重傷 1 乙山一郎 (収容者) 軽傷 1 丙川花子 (事務員)

医療衛生施設被害状況等報告書

医療、衛生施設被害報告書（概要・中間・確定）			大野町
災害の種類		災害発生日時	年月日時
災害発生場所			
報告の期限	月日時現在	発受信時刻	月日時分
発信期間		受信機関	
発信者		受信者	

区分		記号	①施設数	①棟数	②被害額(千円)	区分	記号	①施設数	②棟数	③被害額(千円)
医療施設	病院	国立	ア			衆衛生施設	食鳥処理場	シ		
		公的	イ				火葬場	ス		
		民間	ウ				保健センター	セ		
	診療	国立	エ				母子健康センター	ソ		
		公的	オ				死亡獣蓄取扱場	タ		
		民間	カ				集団給食施設	チ		
						その他	ツ			
						計	テ			
						水道施設	上水道	ト		
	歯科診療所		キ				簡易水道	ナ		
	助産科		ク				専用水道	ニ		
	その他		ケ				その他	ヌ		
計		コ			計	ネ				
公	と蓄場		サ			その他	ノ			
						合計	ハ			

被害施設の状況

区分	地区名	施設名	被害の程度	応急措置	応援の要否・その他
医療施設					
公衆衛生施設					

防疫

措置	1 感染症予防第35条第1号の選任	要・否	4 家用水供給の支持	要・否			
	2 消毒方法・清潔方法の指示	要・否	5 代執行の必要性	要・否			
防疫活動	3 そ族昆虫駆除地域指定 (要の場合地区名)	要・否	6 応援の必要性	要・否			
	1 感染症発生地区名 病名 (真性 名 疑似 名 保菌者 名)						
防疫活動	2 実施概要						
	地区名	防疫活動	消毒実施	清潔実施	そ族昆虫駆除	検病調査	所要経費概要
		地区名(人) 保険所(人)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	(千円)

様式30号

医療、衛生施設被害状況報告書（概況・中間・確定）町計

1 災害の種別

2 報告日時

年

月

日

施設の種類	施設数 (棟)	被害額 千円	施設数 (棟)	被害額 千円	施設数 (棟)	被害額 千円	施設数 (棟)	被害額 千円	施設数 (棟)	被害額 千円	計		
											①施設 ②数(棟)	③被害額 千円	
医療施設	ア												
	病院	国立											
		公的											
		民間											
	診療所 一般	国立											
		公的											
		民間											
	歯科診療所	キ											
	助産所	ク											
	その他	ケ											
小計	コ												
と畜場	サ												
公衆衛生施設	食鳥処理場	シ											
	火葬場	ス											
	保健センター	セ											
	母子健康センター	ソ											
	死亡獣畜取扱所	タ											
	集団給食施設	チ											
	その他	ツ											
	小計	テ											
	その他	ノ											
	合計	ハ											

様式31号

商工業関係被害状況等報告書

概況 商工業関係被害状況等報告書 中間 確定													(大野町)		
災害の種別		災害の発生日月日					年 月 日 時								
災害の発生場所															
報告の時限		月 日 時現在					発受信時刻		月 日 時 分						
発信機関						受信機関									
発信者						受信者									
区分	記号	一般被害					共同施設被害		被害計		うち建物被害				
		建物、施設				製品、商品、 仕掛品	件数	被害額	件数	被害額	被害棟数	浸水建物			
		全失		その他								床上 ^⑫	床下 ^⑬		
		件数 ^①	被害額 ^②	件数 ^③	被害額 ^④	件数 ^⑤	被害額 ^⑥	⑦	⑧	⑨	⑩				
中小企業者	織維	ア		千円		千円		千円		千円		棟	棟	棟	
	機械金属	イ													
	木工	ウ													
	紙	エ													
	陶磁器	オ													
	その他	カ													
	商業	キ													
	鉱業	ク													
	サービス業	ケ													
	その他	コ													
計	サ														
その他の事業者	織維	シ													
	機械金属	ス													
	木工	セ													
	紙	ソ													
	陶磁器	タ													
	その他	チ													
	商業	ツ													
	鉱業	テ													
	サービス業	ト													
	その他	ナ													
計	ニ														
合計	ヌ														
間接損害額	区分		記号	損害額		大野町 (地区名)		施設名 (種別)		被害程度					
	除雪、排水等の災害対策に要した経費	中小企業者	ネ												
		その他事業者	ノ												
		計	ハ												
	その他災害の発生により生じた損害額	中小企業者	ヒ												
		その他事業者	フ												
計		ヘ													

様式32号

観光施設被害状況等報告書

概況 観光施設被害状況等報告書 中間 確定														(大野町)						
災害の種別						災害発生日		年		月		日		時						
災害の発生場所																				
報告の時限		月 日 時現在				発受信時刻		月		日		時		分						
発信機関						受信機関														
発信者						受信者														
区分	記号	一般被害						公共被害						被害計		うち建物被害				
		建物、施設						建物、施設								被害棟数				
		全失		その他		計		全失		その他		計		件数 ⑬	被害額 ⑭	棟数 ⑮	浸水建物			
		件数 ①	被害額 ②	件数 ③	被害額 ④	件数 ⑤	被害額 ⑥	件数 ⑦	被害額 ⑧	件数 ⑨	被害額 ⑩	件数 ⑪	被害額 ⑫				床上 ⑯	床下 ⑰		
公営宿泊施設	ア		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		棟	棟	棟	
キャンプ場、バンガロー村	イ																			
その他観光施設	ウ																			
計	エ																			
主な被害地域	大野町（地区名）		施設名（種別）				被害程度													

土木施設被害状況報告書

(単位： 千円)

土木施設被害状況報告書			概況 中間 確定		大野町				
災害の種類				災害の発生の日時		年 月 日			
災害の発生場所									
報告の時限		月 日 時現在		発受信時刻		月 日 時			
発信機関				受信期間					
発信者				受信者					
区分		記	県工事		市町村工事		計		
		号	①箇所	②被害額	③箇所	④被害額	⑤箇所数	⑥被害額	
一般土木災害	I 公共	河川	ア						
		砂防	イ						
		地すべり	ウ						
		急傾斜	エ						
		道路	オ						
		橋梁	カ						
		下水道	キ						
		計	ク						
	II 単独	河川	ケ						
		砂防	コ						
		地すべり	サ						
		急傾斜	シ						
		道路	ス						
		橋梁	セ						
		下水道	ソ						
		計	タ						
	計	河川	チ						
		砂防	ツ						
		地すべり	テ						
		急傾斜	ト						
		道路	ナ						
		橋梁	ニ						
		下水道	ヌ						
		計	ネ						
合計		ノ							

(様式33号 つづき)

応急対策その他の状況										
区 分		路線名	道路被災		橋梁被害					
			被災地	処置	橋名	地名	橋長幅員	河川名	処置	
道路の状況	道路被害状況									
	交通上の処置 確認									
河川の状況										
砂防の状況										
その他の状況										
市町村の被害状況	市町村名	種 別	被害程度							
記入上の注意事項										
I 公共欄 市町村工事、被害額 60万円以上のもの。										
II 単独欄 市町村工事、被害額 60万円未満のもの。										

様式34号

都市施設被害状況報告書

都市施設被害状況報告書 (概況)						(大野町)
災害の種別		災害発生の日時		年 月 日 時		
災害発生場所						
報告の時限		月 日 時 現在	発受信時刻	月 日 時 分		
発信機関		受信機関				
発信者		受信者				
区 分	記号	① 箇所数	②被害面積又は延長等	③ 被害額	備考	
都市施設	ア			千円		
街 路	イ					
公 園	ウ					
堆積土砂排除作業	エ					
区 画 整 理	街 路	オ				
	公 園	カ				
	水 路	キ				
街 路 樹	ク					
合 計	ケ					
主 な 被 害 地 域	地 区 名	種 別	被 害 程 度			

教育・文化関係被害状況等報告書

(1面)

教育・文化関係被害状況報告書 <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 5px;"> 概況 中間 確定 </div> (大野町)											
災害の種別							災害発生日時		年 月 日 時		
災害の発生場所											
報告の時限			日 時現在				発受信時刻		月 日 時 分		
発信機関							受信機関				
発信者							受信者				
区 分		号 記	位 単	①	②	③	④	⑤	⑥	計	
被害施設数 (学 校 等 数)		ア	カ所								
建 物	要 新 築	全 壊	棟 数	イ	棟						
			金 額	ウ	千円						
		半 壊	棟 数	エ	棟						
			金 額	オ	千円						
	要 補 修	棟 数	カ	棟							
		金 額	キ	千円							
	計	棟 数	ク	棟							
		金 額	ケ	千円							
	浸 水	棟 数	コ	棟							
		金 額	サ	千円							
土 地	件 数		シ	件							
	金 額		ス	千円							

区 分		記号	単位	①	②	③	④	⑤	⑥	計
工 作 物	件 数	セ	件							
	金 額	ソ	千円							
設 備	件 数	タ	件							
	金 額	チ	千円							
そ の 他 財 産	件 数	ツ	件							
	金 額	テ	千円							
そ の 他	件 数	ト	件							
	金 額	ナ	千円							
被 害 額 合 計		ニ	千円							
主 な 被 害 地 域	大野町	学 校 名	種 別	被 害 程 度						

- 1 区分欄の記入順序は、県地域防災計画の調査報告の要領の順序により記入する。
- 2 全壊、半壊、要補修等被害の判定の基準は、県地域防災計画の調査報告の要領を参照すること。

様式36号

町有財産被害状況等報告書

町有財産被害状況報告書 (概況)											(大野町)		
災害の種別					災害発生日時		年 月 日 時						
機関施設名称													
報告の時限		月 日 時 現在			発受信時刻		月 日 時 分						
発信機関					受信機関								
発信者					受信者								
区分		記号	単位	①数量	②被害額	区分		記号	単位	①数量	②被害額		
庁舎	全壊(焼)	ア	棟			その他 建物	全壊(焼)	ソ	棟				
	流失	イ	棟				流失	タ	棟				
	半壊(焼)	ウ	棟				半壊(焼)	チ	棟				
	浸水	床上	エ	棟				浸水	床上	ツ	棟		
		床下	オ	棟					床下	テ	棟		
	一部破損	カ	棟				一部破損	ト	棟				
	小計	キ	棟				小計	ナ	棟				
公社	全壊(焼)	ク	戸			敷地 その他	流失	ニ	m ²				
	流失	ケ	戸				その他	ヌ	カ所				
	半壊(焼)	コ	戸				財産	ネ	件				
	浸水	床上	サ	戸				物品	ノ	件			
		床下	シ	戸					計	ハ	/	/	
	一部破損	ス	戸				被害施設数	ヒ	施設		/		
	小計	セ	戸										
主な被害施設	施設名		被害程度										

総合被害状況調

(金額単位：千円)

災害総合被害										(概況中間確定)		(大野町)				
発生日時		月 日 時 分		町災害対策本部設置等		月日時分設置、月日時分解散										
集計時限		月 日 時 現在		災害救助法適用市町村												
災害発地域																
被害区分		資 料		数 量		被害額		被害区分		資 料		数 量		被害額		
住家等一般 (様式25号)	罹災総数	棟数	ケの①	棟	ケの①	棟	ケの①	棟	関係	水産施設	セの③④	箇所	セの③④	箇所		
		世帯	ケの②	世帯	ケの②	世帯	ケの②	世帯		水産物	ツの④			ツの④		
		人員	ケの③	人	ケの③	人	ケの③	人		耕地	公共	オの①②	(ha)箇所	オの①②	(ha)箇所	
	死亡者	アの	人	アの	人	アの	人	単独	オの③④			(ha)箇所	オの③④	(ha)箇所		
	行方不明	イの	人	イの	人	イの	人	代行	オの⑤⑥		(ha)箇所	オの⑤⑥	(ha)箇所			
	重傷	ウの	人	ウの	人	ウの	人	施設	公共		スの②		スの②			
	軽傷	エの	人	エの	人	エの	人		単独	スの④		スの④				
	全壊(焼)	棟数	オの①	棟	オの①	棟	オの①	棟	代行	スの⑥		スの⑥		被害額計	5の1のン+5の6のテ+5の12のセ	
		世帯	オの②	世帯	オの②	世帯	オの②	世帯	うち建物	5の6のト		5の6のト	棟			
		人員	オの③	人	オの③	人	オの③	人								
流失	棟数	カの①	棟	カの①	棟	カの①	棟	林業関係 (様式33号)	林産物	エの②		エの②				
	世帯	カの②	世帯	カの②	世帯	カの②	世帯		林産施設	ケの②		ケの②				
	人員	カの③	人	カの③	人	カの③	人		山地	セの①④	箇所	セの①④	箇所			
半壊(焼)	棟数	キの①	棟	キの①	棟	キの①	棟		治山施設	チの①②	箇所	チの①②	箇所			
	世帯	キの②	世帯	キの②	世帯	キの②	世帯		苗畑施設	トの③		トの③				
	人員	キの③	人	キの③	人	キの③	人		森林被害	ナの①③	ha	ナの①③	ha			
床上浸水	棟数	クの①	棟	クの①	棟	クの①	棟		林道	ハの②④	箇所	ハの②④	箇所			
	世帯	クの②	世帯	クの②	世帯	クの②	世帯		建物被害	ヘの	棟	ヘの	棟			
	人員	クの③	人	クの③	人	クの③	人		被害額計	フ		フ				
床下浸水	棟数	コの①	棟	コの①	棟	コの①	棟		土木関係 (様式33号)	河川	公共	アの⑤⑥	箇所	アの⑤⑥	箇所	
	世帯	コの②	世帯	コの②	世帯	コの②	世帯	単独		ケの⑤⑥	箇所	ケの⑤⑥	箇所			
	人員	コの③	人	コの③	人	コの③	人	砂防		公共	イの⑤⑥	箇所	イの⑤⑥	箇所		
一部破損	棟数	サの①	棟	サの①	棟	サの①	棟	地すり		公共	ウの⑤⑥	箇所	ウの⑤⑥	箇所		
	世帯	サの②	世帯	サの②	世帯	サの②	世帯	急傾斜		単独	エの⑤⑥	箇所	エの⑤⑥	箇所		
	人員	サの③	人	サの③	人	サの③	人	道路		公共	オの⑤⑥	箇所	オの⑤⑥	箇所		
非住家	棟数	スの①+セの①	棟	スの①+セの①	棟	スの①+セの①	棟	橋梁		公共	カの⑤⑥	箇所	カの⑤⑥	箇所		
								下水道		単独	キの⑤⑥	箇所	キの⑤⑥	箇所		
								都市施設災害(7号の2)		ケの①③	箇所	ケの①③	箇所			
社会福祉施設(様式27号)	施設数	スの⑪	施設	ケの⑪	棟	ケの⑪	棟	被害額計		7の1の⑥+7の2ケの③		7の1の⑥+7の2ケの③				
医療・衛生施設(様式29号)	施設数	ハの①	施設	ハの①	施設	ハの①	施設	教育・文化関係(様式35号)	施設数	アの計	施設	アの計	施設			
	被害額	ハの③		ハの③		ハの③		被害額	ニの計			ニの計				
	うち建物	ハの②	棟	ハの②	棟	ハの②	棟	うち建物	クの計+コの計	棟	クの計+コの計	棟				
商工業関係(様式31号)	件数	ヌの⑨	件	ヌの⑨	件	ヌの⑨	件	町有財産 (様式36号)	被害数	ヒの①	件	ヒの①	件			
	被害額	ヌの⑩		ヌの⑩		ヌの⑩			被害額	ハの②		ハの②				
	うち建物	ヌの⑪	棟	ヌの⑪	棟	ヌの⑪	棟		うち町庁舎	全壊(焼)	クの①	戸	クの①	戸		
観光施設(様式32号)	件数	エの⑬	件	エの⑬	件	エの⑬	件		流失	ケの①	戸	ケの①	戸			
	被害額	エの⑭		エの⑭		エの⑭			半壊(焼)	コの①	戸	コの①	戸			
	うち建物	エの⑮	棟	エの⑮	棟	エの⑮	棟		床上浸水	サの①	戸	サの①	戸			
農業	施設等	共同利用	キの①②	箇所	キの①②	箇所	キの①②		箇所	その他	一部破損	スの①	戸	スの①	戸	
		非共同利用	セの①②	箇所	セの①②	箇所	セの①②	箇所	建物被害		(セの①)+(ナの①)	棟	(セの①)+(ナの①)	棟		
		地方公共団	ナの①②	箇所	ナの①②	箇所	ナの①②	箇所	交通不通			箇所		箇所		
	農作物	農作物	メの②		メの②		メの②		鉄道被害		箇所		箇所			
		樹	ヨの②		ヨの②		ヨの②		通信被害		回線		回線			
		家畜等	レの②		レの②		レの②		船舶被害		隻		隻			
在庫品	ロの②		ロの②		ロの②		電力被害		世帯		世帯					
冠浸水	ワの③④	ha	ワの③④	ha	ワの③④	ha	被害額合計									

様式40号

災害総合被害状況調(年月日時分現在)

(単位:千円)
大野町

区分		地区名								
住家等一般	死者	人								
	行方不明	人								
	重傷	人								
	軽傷	人								
	全壊(流失)	棟(世帯)	()	()	()	()	()	()	()	()
		人								
	半壊	棟(世帯)	()	()	()	()	()	()	()	()
		人								
	床上浸水	棟(世帯)	()	()	()	()	()	()	()	()
		人								
	床下浸水	棟(世帯)	()	()	()	()	()	()	()	()
		人								
	一部破損	棟(世帯)	()	()	()	()	()	()	()	()
人										
非住家	棟									
罹災世帯	世帯									
罹災人員	人									
社会福祉関係	施設									
	被害額									
医療衛生関係	施設									
	被害額									
商工業関係	施設									
	被害額									
観光施設関係	施設									
	被害額									
農業関係	農産	農産	被害額							
		畜産	被害額							
		蚕業	被害額							
		水産	被害額							
	耕地	田畑	ha							
		施設	被害額							
	その他()	ヶ所								
		被害額								
			被害額							
	林業関係	林産物	被害額							
被害額										
森林		ヶ所								
		被害額								
治山施設		ヶ所								
		被害額								
山地		ヶ所								
		被害額								
林道		ヶ所								
		被害額								
その他()	ヶ所									
	被害額									
		被害額								
土木関係	河川	ヶ所								
		被害額								
	砂防	ヶ所								
		被害額								
	道路	ヶ所								
		被害額								
	橋梁	ヶ所								
		被害額								
都市施設	被害額									
その他()	ヶ所									
	被害額									
		被害額								
教育・文化関係	施設									
	被害額									
町有財産	件									
	被害額									
その他()										
被害総額										

様式 4 1 号

(災害概況即報)

【各部課局用】

消防庁受信者氏名

災害名 _____ (第 報)

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市 町 村 (消防本部名)	
報告者名	

災害の概況	発生場所				発生日時	年 月 日 時 分				
被害の状況	死傷者	死者	人	不明	人	住家	全壊	棟	一部破損	棟
		負傷者	人	計	人		半壊	棟	床上浸水	棟
応急対策の状況	災害対策本部等の設置状況		(都道府県)			(市町村)				

(注) 第一報については、原則として、覚知後30分以内で可能な限り早く、分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

【災害対策本部用】

災害情報集約用紙

災害名 _____ 年 月 日 記載者 _____

災害対策本部	設置日時	年 月 日 Am・Pm :	
	本部員 会議	年 月 日 Am・Pm :	内容
		年 月 日 Am・Pm :	内容
		年 月 日 Am・Pm :	内容
		年 月 日 Am・Pm :	内容
		年 月 日 Am・Pm :	内容
	解散日時	年 月 日 Am・Pm :	
避難状況	避難所名		
	開所	自主・指示 年 月 日 Am・Pm :	世帯人
	変更	自主・指示 年 月 日 Am・Pm :	世帯人
	変更	自主・指示 年 月 日 Am・Pm :	世帯人
	変更	自主・指示 年 月 日 Am・Pm :	世帯人
	閉所	自主・指示 年 月 日 Am・Pm :	世帯人
	責任者	(職員) (地元) (施設管理者)	
	避難所名		
	開所	自主・指示 年 月 日 Am・Pm :	世帯人
	変更	自主・指示 年 月 日 Am・Pm :	世帯人
	変更	自主・指示 年 月 日 Am・Pm :	世帯人
	変更	自主・指示 年 月 日 Am・Pm :	世帯人
	閉所	自主・指示 年 月 日 Am・Pm :	世帯人
	責任者	(職員) (地元) (施設管理者)	

【各職員用】

被害情報等受信用紙

受信者 _____

受付日	年 月 日			
時間	午前 ・ 午後 時 分			
通報者	地区	氏名		電話番号
場所				
現 地 状 況	災害種類	危険度	被災者等	状 況
	堤防決壊	【被災前】 被災可能性大	【避難】 要	※何処で、何が、どうなっているか。
	浸 水	被災寸前	不要	※どんな応援が必要か。
	土砂崩	【被災後】	【被災者】 世帯 人	
	家屋倒壊			
	火 災			

様式42号

災害状況報告・中間調査報告・確定（詳細）調査報告（被害状況即報）

都道府県				区分		被害			
災害名 ・ 報告番号	災害名 第 報			そ	田	流失・埋没	ha		
	(月 日 時現在)				田	冠 水	ha		
報告者名							の	畑	流失・埋没
	畑	冠 水	ha						
区分		被害		の	文教施設	箇所			
区分		被害			病院	箇所			
人的被害	死者	人		の	道路	箇所			
	行方不明者	人			橋りょう	箇所			
	負傷者	重傷	人			河川	箇所		
		軽傷	人			港湾	箇所		
住家被害	全壊	棟		他	砂防	箇所			
		世帯			清掃施設	箇所			
		人			崖くずれ	箇所			
	半壊	棟			鉄道不通	箇所			
		世帯			被害船舶	隻			
		人			水道	戸			
	一部破損	棟			電話	回線			
		世帯			電気	戸			
		人			ガス	戸			
	床上浸水	棟			罹災世帯数	世帯			
		世帯					罹災者数	人	
		人							火災発生
非住家	公共建物	棟		危険物	件				
	その他	棟				その他	件		

区 分		被 害	災等 害の 対設 策置 本状 部況	都道府県							
公立文教施設	千円							市 町 村			
農林水産業施設	千円										
公共土木施設	千円										
その他の公共施設	千円										
小 計	千円										
公共施設被害市町村数		団体		計 団体							
そ の 他	農 業 被 害	千円	災適 害用 市救 町助 村法 名								
	林 業 被 害	千円									
	畜 産 被 害	千円									
	水 産 被 害	千円									
	商 工 被 害	千円									
そ の 他			消防職員出動延人数	人							
被 害 総 額		千円	消防団員出動延人数	人							
備 考	災害発生場所 災害発生年月日 災害の種類概況 応急対策の状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防、水防、救急・救助等消防機関の活動状況 ・ 避難の指示の状況 ・ 避難所の設置状況 ・ 他の地方公共団体への応援要請、応援活動の状況 ・ 自衛隊の派遣要請、出動状況 ・ 災害ボランティアの活動状況 										

※ 被害額は省略することができるものとする。

※ 119番通報の件数は、10件単位で、例えば約10件、30件、50件(50件を越える場合は多数)と記入すること。

様式43号

世帯構成員別被害状況報告書

大野町

区 分		全 壊 (焼)	流 失	半 壊 (焼)	床 上 浸 水	
世 帯 構 成 員 別 世 帯 数	1 人 世 帯	世 帯	世 帯	世 帯	世 帯	
	2 人 世 帯					
	3 人 世 帯					
	4 人 世 帯					
	5 人 世 帯					
	6 人 世 帯					
	7 人 世 帯					
	8 人 世 帯					
	9 人 世 帯					
	10 人 世 帯					
	11 人 世 帯					
	12 人 世 帯					
	13 人 世 帯					
	14 人 世 帯					
	15 人 世 帯					
	○ 人 世 帯					
	○ 人 世 帯					
	○ 人 世 帯					
	○ 人 世 帯					
○ 人 世 帯						
○ 人 世 帯						
計						
構 成 内 訳	大 人	男	人	人	人	人
		女				
	小 人	男				
		女				
見 生 童 徒	小 学 生	人	人	人	人	
	中 学 生					

(注) 本報告は、大野町災害対策本部においてはできるだけ調査報告に努めるものとするが、全事項について調査累計が不可能なときは、とりあえず「世帯構成員別世帯数」のみ調査報告する。

罹 災 証 明 書

世帯主住所	
世帯主氏名	
(追加記載事項欄①)	

罹災原因	年 月 日の による
------	------------

被災住家※の 所在地	
住家※の被害の 程度	<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 中規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊 <input type="checkbox"/> 準半壊 <input type="checkbox"/> 準半壊に至らない (一部損壊)
(追加記載事項欄②)	

※住家とは、現実に居住(世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。)のために使用している建物のこと。(被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家)

(追加記載事項欄③)	
------------	--

上記のとおり、相違ないことを証明します。

年 月 日

〇〇市町村長

仮 罹 災 証 明 書

仮 罹 災 証 明 書					
第	号				
		り災者住所 世帯主氏名			
1	罹災の種別				
2	被害の状況	名			
3	世帯員				
	内 大人	男	名	女	名
	小人	男	名	女	名
	乳児	名			
4	その他				
	上記のとおり罹災したことを証明する。				
	年	月	日		
				大野町長	印
注意事項					
1 この証明書は、 月 日 時に において本証明書と切替えますから必ず持参して下さい。					
2 この証明書では、救助用の物資の支給その他救助は受けられませんから必ず本証明書に切りかえて下さい。					

(注) 1 この証明書の大きさはA4とする。

2 記載事項のうち、内容の明確でないときは、判明事項のみ記載し他は斜線で抹消する。

住宅総合災害対策報告書

区 分		記号	(減失戸数) ①全失戸数	② 半失戸数	③ 床上浸水 戸数	④ 一部破損 戸数	⑤ 備 考	
被害状況	災害救助基準	ア						
	公営住宅基準	イ						
災害救助	仮設住宅建設	ウ						
	住宅応急修理	エ						
	障害物除去	オ						
	計	カ						
公営住宅	災害公営住宅建設	キ						
	一般公営住宅建設	ク						
	既設公営住宅復旧	ケ						
	計	コ						
住宅融資	住宅金融公庫融資	災害復興住宅建設補修資金	サ					
		一般個人住宅災害特別資金	シ					
		小 計	ス					
	低所得世帯融資	世帯更生資金	セ					
		母子福祉資金	ソ					
		小 計	タ					
		計	チ					
	既存施設収容	既存公営住宅入居	ツ					空家 戸
社会福祉施設収容		テ						
計		ト						
合 計		ナ						

月 日 現在
大野町

- (注) 1 被害状況には、公営住宅の被害があるときは()内書きする。
 2 被害状況の災害救助基準は、住家等一般被害状況の戸数により又公営住宅基準は、「6 災害公営住宅の建設及び入居」による基準によって調査した戸数(例アパートは1世帯1戸等)を記載する。
 3 各対策については、建設、補修等の予定計画数を該当する被害区分欄に記載する。
 4 災害公営住宅と一般公営住宅あるいは災害復興住宅建設補修資金と一般個人住宅災害特別資金との区分が明確でないものについては{ }して一括記載する。
 5 社会福祉施設収容者については、備考欄に施設名(予定)を記載する。
 6 本報告は、災害発生後5日以内に報告する。なお、とりあえず電話によって報告するときは次の順序による。
 1 ア、イ、ウ
 2 ア、イ、エ
 3 - - -
 7 本報告書提出時に次の書類を添えて提出するようにするものとする。
 応急仮設住宅入居該当世帯調(地図添付)
 住宅応急修理該当世帯調(地図添付)
 障害物除去該当世帯調

応急仮設住宅入居該当世帯調

							大野町	
番号	受付番号	世帯主 氏名	職業	住所	家族人員		生活程度	摘要
					人員数	同左中 可働者		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								

- (注) 1 本調は、住宅対策報告書に添えて（更に本調に地図を付する。）提出する。
 2 番号は優先順位を記載し、補欠は補欠1、2とする。
 3 生活程度は、上、中、下、保護世帯に区分して記載する。
 4 身体障害世帯、母子世帯等特殊世帯にあつては摘要欄に記載する。

住宅応急修理該当世帯調

										大野町	
番号	受付番号	氏名	職業	住所	家族人員		生活程度	被害程度	修理予定箇所	備考	
					人員数	同左中可働者					
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

- (注) 1 本調は、住宅対策報告書に添えて（更に本調に地図を付する。）提出する。
 2 番号は、優先順位を記載し、補欠は補欠1、2とする。
 3 生活程度は、上、中、下、保護世帯に区分して記載する。
 4 被害程度は、半壊、半焼、半流失に区分して記載する。
 5 修理箇所はできるだけ具体的に記載する。
 6 身体障害世帯、母子世帯等特殊世帯にあつては、備考欄に記載する。

応急仮設住宅入居者台帳

										大野町	
応急仮設住宅番号	世帯主氏名	家族数	所在地	構造区分	面積	敷地区分	着工年月日	竣工月日	入居月日	実支出額	備考
		人					月日	月日	月日	円	
計	世帯										

- (注) 1 「応急仮設住宅番号」欄は、応急仮設住宅に付した番号とし、設置箇所を明らかにした図面を作成し添付すること。
- 2 「家族数」欄は、入居時における世帯主を含めた人員数を記入すること。
- 3 「所在地」欄は、応急仮設住宅を建設したところの住所を記入すること。
- 4 「構造区分」欄は、木造住宅、プレハブ住宅の別を記入すること。
- 5 「敷地区分」欄は、公私有別とし、有、無償の別も明らかにすること。
- 6 「備考」欄には、入居後における経過を明らかにしておくこと。

様式51号

障害物除去該当世帯調

大野町

番号	受付番号	氏名	職業	住所	家族人員		生活程度	被害程度	障害物の状況	備考
					人員数	同左中可働者				
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										

- (注) 1 本調は、住宅対策報告書に添えて提出する。
 2 番号は、優先順位を記載し、補欠は補欠1、2とする。
 3 生活程度は、上、中、下、保護世帯に区分して記載する。
 4 被害程度は、半壊、床上浸水に区分して記載する。
 5 障害物の状況は、できるだけ具体的に記載する。
 6 身体障害世帯、母子世帯等特殊世帯にあっては、備考欄に記載する。

障 害 物 除 去 記 録 簿

大野町

住家被害 程度区分	氏 名	除去に要した期間 月 日～ 月 日	実支出額 円	除去に要すべき 状態の概要	備 考
計	半壊 (焼)	世帯			
	床上 浸水	世帯			

救助実施記録日計票

救助 の 種 類	避	炊	水	救出	救助実施記録票 大野町 責任者 班 氏名 自治会責任者 氏名
	修理	学	死捜	死処	
	障				
No. _____ (月日時分)					
員 数(世 帯)					
品 目(数量・金額)					
受 入 先					
払 出 先					
場 所					
方 法					
記 事					

- (注) (1) 各救助の種類ごとに一葉作成する。
- (2) 記録票欄外の「No.欄」には、記録票作成ごとに一連番号を付するものとし、前回分を訂正する必要が生じた場合、例えば、No.10の次にNo.5の分を訂正する場合には、No.11 (No.5訂正)と記載し、前回分No.5の記録票には朱で×印を付し、(No.11に訂正済)とし、棄却することなくそのままナンバー順に綴っておくこと。
 なお、救助の実施種類が多い場合には、救助の種類ごとに一連番号を付し、ナンバー順に綴ってよい。
- (3) 記録票欄外の「救助の種類」欄の該当の救助名をでかこみ、欄内該当欄に必要最少限度の事項を記入すること。
- (4) 機械器具等が無償で借上げた場合についても記録票を作成すること。
- (5) 災害救助基金より放出した場合についても同様とすること。
- (6) 被服寝具その他生活必需品の給与等で、県調達分と町調達分の双方があるときは、それぞれ別個に記録票を作成すること。

救助の種目別物資受払状況

							大野町	
救助の種目別	年 月 日	品 名	単位呼称	摘 要	受	払	残	備 考
避難所用	年 月 日 月 日 計							
炊出しその他 による食品給 与用								
給水機械器具 燃料浄水用薬 品資材								
被服寝具等								

- (注) (1) 「摘要」欄に購入又は受入先及び払出し先を記入すること。
 (2) 「備考」欄に購入単価及び購入金額を記入すること。
 (3) 各救助の種目別最終行欄に、受払残の計及びそれぞれの金額を明らかにすること。なお、物品等において県からの受入分及び町調達分がある場合にはそれぞれの別に受、払、残の計及び金額を明らかにしておくこと。
 (4) 救護班による場合には救護班ごとに救護業務従事期間中における品目ごとの使用状況を記入すること。
 なお「備考」欄に払高数量（使用数量）に対する金額を記入する

様式55号

被災者台帳(表面)

罹災区分		番号								
罹災者 (世帯主)	住所		氏名	続柄	性別	年令	職業	学 校 (学年)	摘要	
	氏名									
	職業									
災害の原因										
罹災年月日										
罹災場所										
罹災状況	住宅									
	その他の家屋									
	家財									
	生命		備考							
	その他									

- (注) 1 本台帳の大きさは、A4とする。
 2 罹災者住所、職業、氏名欄の氏名は、世帯主名を記載する。
 3 負傷者等についてはそれぞれの氏名欄の摘要に記載する。

被災者台帳(裏面)

月 日	援 護 状 況 等

- (注) 援護状況等欄には、救助用支給物資の内訳はもちろん仮設住宅、生業資金、医療救助等救助内容を記載し、できれば義援金品の内容も明記すること。

様式56号

避難所設置及び収容状況

							大 野 町	
避難所の 名 称	種 別	開 設 期 日	実人数	延人数	物品使用状況		実施出額	備考
					品 名	数 量		
		月日～月日	人	人			円	
計								

- (注) (1) 「種別」欄は、既存建物、野外仮設、天幕の別に記入すること。
 (2) 物品の使用状況は、開設期間中に使用した品目別、使用数量を記入すること。
 (3) 他市町村の住民を収容したときは、その住所、氏名及び収容期間を「備考」欄に記入すること。

避難所用施設及び器物借用整理簿

大 野 町

避 難 所	品 名 施 設 名	数 量	借 用 月 日	借 損 料		借 入 先	て ん 未
				単 価	金 額		

(注) (1) 無料借用のものについても記載すること。

(2) 借用期間等の明確でないものについては、記載できる欄のみ記載しておき、返還するとき等において整理すること。

炊き出し給与状況

																	大野町		
炊き出し場の	月 日			月 日			月 日			月 日			月 日			計 合	実支出額	備 考	
	朝	昼	夕	朝	昼	夕	朝	昼	夕	朝	昼	夕	朝	昼	夕				
																	円		
計																			

(注) (1) 「備考」欄には、給食内容を記入すること。

飲料水の供給簿

										大 野 町	
供給 月日	対象 人員	給 水 用 機 械 器 具								実支出額	備考
		名 称	借 上			修 繕			燃料費		
			数 量	所 有 者	金 額	修 月 日	繕 日	修繕費			
					円	月	日	円		円	
	人										
計											

- (注) 1 給水用機械器具は、借上費の有償、無償の別を問わず作成するものとし、有償による場合のみ「金額」欄に額を記入すること。
- 2 「故障の概要」欄には、修理の原因及び主な修理箇所を記入すること。

救 助 用 物 資 引 継 書

引継者機関名	職 氏 名												
引受者機関名	職 氏 名												
<p>救助用物資次のとおり引き継ぎました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 引継日時</p> <p>2 引継場所</p> <p>3 引継物資 次表のとおり (車両番号)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">物 資 名</th> <th style="width: 10%;">単 位</th> <th style="width: 15%;">輸 送 数 量</th> <th style="width: 15%;">引 継 数 量</th> <th style="width: 15%;">差引過 不足数</th> <th style="width: 30%;">過不足を生じた理由 そ の 他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 150px;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		物 資 名	単 位	輸 送 数 量	引 継 数 量	差引過 不足数	過不足を生じた理由 そ の 他						
物 資 名	単 位	輸 送 数 量	引 継 数 量	差引過 不足数	過不足を生じた理由 そ の 他								

(注) 本書は、2部作成し、引継・引受両機関とも保管する。

医療救護班出動編成表

医療救護班出動報告書						
医療救護班名					医療救護班所属	
職	名	氏名	住所	区分	日時	
班長	医師			地区	自	月 日 時 分
					至	月 日 時 分
				地区	自	月 日 時 分
					至	月 日 時 分
				地区	自	月 日 時 分
					至	月 日 時 分
				解散		月 日 時 分
					日時	
				摘	(使用車両の所属等)	
計		名		要		

- (注) 1 本報告書は医療救護班ごとに出動単位に作成する。
 2 班員の一部が途中で引き揚げあるいは参加したときは、摘要欄にその旨記載する。
 3 従事(出動)を命じた担当者等が、適宜空白箇所に従事した事実の証明を行うものとする。
 4 本報告書は、経費請求時に添えて提出する。

様式64号

病院診断所医療実施状況

診療機関名	患者 氏名	診療 期間	病名	診療区分		診療報酬点数		金額（円）	備考
				入院	通院	入院	通院		
						点	点		
合計									
機関	人								

医療チーム（救護班）に要した経費請求書

第 号
年 月 日

岐阜県知事 様

(医療救護班編成機関名)

医療救護班に要した経費請求書の提出について

年 月 日から 年 月 日までにおける災害時の医療救護班派遣に要した諸経費の下記請求書を関係書類に添えて提出します。

記

- 1 医療救護班員派遣旅費（別紙旅費請求書のとおり）
- 2 医薬品等消耗器材費（別紙のとおり）
- 3 医薬器具修繕費（別紙のとおり）
- 4 自動車借上費（別紙のとおり）
- 5 自動車用消耗燃料費（別紙のとおり）

添付書類

- (1) 医療救護班出動編成表（様式2号）
- (2) 医療救護班活動記録控（様式3号）
- (3) 医療救護班医薬品衛生材料使用記録控（様式4号）

- (注) 1 各請求書のうち旅費については、岐阜県職員の旅費請求用紙（ただし、日本赤十字社にあっては同社の規定による。）により、その他は適宜の様式とする。
- 2 医薬品等手持ち品については、医療救護班編成機関の請求とし、業者からの購入、借り上げ、又は修繕した等の経費は、業者の請求書を提出する。

様式66号

助産台帳

大野町					
分べん者氏名	分べん日時	助産機関名	分娩期間	金額	備考
			月 日～ 月 日	(円)	
計					

様式67号

第 号		罹 災 者 旅 行 証 明 書	
住 所			
職業、氏名、年令	才		
家 族 数	大人 名	小人 名	計 名
乗 車 月 日	年 月 日		
乗 車 区 間	線	駅から	駅まで
そ の 他			
<p>上記の者は、災害による罹災者で旅行（避難）する者であることを証明する。</p> <p>年 月 日</p> <p style="text-align: right;">大野町長 印</p>			

- (注) 1 本証明書の大きさはA4とする。
 2 発行に当たっては、被災者台帳にその旨記載、契印すること。

避難所収容者名簿

避難所

世帯主		世帯 人員	収容状況									
住所	氏名		日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
計												

- (注) (1) この名簿は開設後できる限り速やかに作成すること。
 (2) この名簿は避難所の受付に備え付け、郵便物の受理、来訪者の応対等に利用すること。
 (3) 「収容状況」欄には、その日の収容人員数を記載すること。
 (4) 避難所単位に炊き出しを配給するような場合においては、一時的に「炊き出し受給者名簿」を兼ね後日同帳簿に転記して差し支えないこと。

様式72号

遺体処理台帳

処 理 年 月 日	遺体発見の日 時及び場所	死亡者 氏 名	遺 族		洗淨等の処置			捜索料	支出額	備考
			氏 名	死亡者との関係	品 名	数 量	金 額			
							円	円	円	
計		人								

様式 74号

死亡診断書(遺体検案書)

この死亡診断書(遺体検案書)は、我が国の死因統計作成の資料としても用いられます。かき書で、できるだけ詳しく書いてください。

記入の注意

氏名	1男	生年月日	明治 昭和	年 月 日	←生年月日が不詳の場合は、推定年齢をカッコを付して書いてください。 夜の 12 時は「午前 0 時」、昼の 12 時は「午後 0 時」と書いてください。
	2女		大正 平成	令和	
死亡したとき	年 月 日		午前・午後 時 分		←「老人ホーム」は、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム及び有料老人ホームをいいます。
死亡したところ及びその種類	死亡したところの種別	1 病院 2 診療所 3 老人保健施設 4 助産所 5 老人ホーム 6 自宅 7 その他			
	死亡したところ	番 地			
	(死亡したところの種別 1~5)	番 号			
死亡の原因	施設 の 名 称		発病(発症) 又は受傷か ら死亡までの期間 ◆年 月 日 等の単位で書いてください。	ただし、1日未満の場合は、時、分等の単位で書いてください。 (例：1年3か月、5時間20分)	傷病名等は、日本語で書いてください。 I欄では、各傷病について発病の型(例：急性)、病因(例：病原体名)、部位(例：胃門部がん)、性状(例：病理組織型)等もできるだけ書いてください。 妊娠中の死亡の場合は「妊娠満何週」、また、分娩中の死亡の場合は「妊娠満何週の分娩中」と書いてください。 産後 42 日未滿の死亡の場合は「妊娠満何週産後満何日」と書いてください。 ←I欄及びII欄に關係した手術について、術式又はその診断名と関連のある所見等を書いてください。紹介状や伝聞等による情報についてもカッコを付して書いてください。 ←「2 交通事故」は、事故発生からの期間にかかわらず、その事故による死亡が該当します。 「5 煙、火災及び火焔による傷害」は、火災による一酸化炭素中毒、窒息等も含まれます。 ←「1 住居」とは、住居、庭等をいい、老人ホーム等の居住施設は含まれません。 ←傷害がどういふ状況で起こったかを具体的に書いてください。 ←妊娠週数は、最終月経、基礎体温、超音波計測等により推定し、できるだけ正確に書いてください。 母子健康手帳等を参考に書いてください。
	(ア) 直接死因				
	(イ) (ア) の原因				
	(ウ) (イ) の原因				
◆I欄、II欄ともに疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全は書かないでください。	(エ) (ウ) の原因				
◆I欄では、最も死亡に影響を与えた傷病名を医学的因果関係の順番で書いてください。	直接には死因に關係しないが、I欄の傷病経過に影響を及ぼした傷病名等				
◆I欄の傷病名の記載は各欄一つにしてください。	手術	1 無 2 有	部位及び主要所見	手術年月日	年 月 日

ただし、欄が不足する場合は(エ)欄に残りを医学的因果関係の順番で書いてください。	解剖	{ 主要所見 } 1 無 2 有				
		1 病死及び自然死 { 2 交通事故 3 転倒・転落 4 溺水 5 煙、火災及び火焰による傷害 } 不慮の外因死 { 6 窒息 7 中毒 8 その他 } 外因死 その他及び不詳の外因死 { 9 自殺 10 他殺 11 その他及び不詳の外因 } 12 不詳の死				
外因死の追加事項 ◆伝聞又は推定情報の場合でも書いてください。	傷害が発生したとき	年 月 日 午前・午後 時 分			傷害が発生したところ	都道府県 市 区 郡 町村
	傷害が発生したところの種類	1 住居 2	工場及び建築現場	3 道路 4 その他()		
手段及び状況						
生後1年未満で病死した場合の追加事項	出生時体重 グラム	単胎・多胎の別 1 単胎 2 多胎(子中第 子)			妊娠週数 満 週	
	妊娠・分娩時における母体の病態又は異状 { 1 無 2 有 } 3 不詳	母の生年月日 年 月 日		前回までの妊娠の結果 出生児 人 死産児 胎 (妊娠満22週以降に限る)		
その他特に付言すべきことから						
上記のとおり診断(検案)する (病院, 診療所若しくは老人保健施設等の名称及び所在地又は医師の住所)		診断(検案)年月日 年 月 日		年 月 日		
		本診断書(検案書)発行年月日		年 月 日		
				番地		
				番 号		
(氏名)		医師				

埋 葬 台 帳

										大	野	町
死 亡 年 月 日	埋 葬 年 月 日	死 亡 者		埋 葬 を 行 な っ た 者		埋 葬 費				備 考		
		氏 名	年 令	死 亡 者 と の 関 係	氏 名	棺 付 属 品 を 含 む	埋 葬 又 は 火 葬 料	骨 箱	計			
計		人										

- (注) 1 埋葬を行った者が市町村長のときは、遺族の氏名を「備考」欄に記入しておくこと。
 2 町長が棺、骨箱等を現物で給与したときは、その旨を「備考」欄に明らかにしておくこと。
 3 埋葬を行った者に埋葬費を支給したときは、その旨及び金額を、「備考」欄に記入しておくこと。

被害状況報告書

被害状況報告書																	
受信者氏名						受信日時			年 月 日 時 分								
発信者氏名						所属部局											
報告No.			第 報			報告機関名											
(報告時限) 発生年月日			(月 日 時現在) 年 月 日			災害の原因											
1 被害の概要 発生患者数等	市 町 村 名	全 戸 数	全 壊	半 壊	流 失	床 上 浸 水	床 下 浸 水	計	被 害 率	ね ず み ・ 昆 虫 駆 除 の 地 域 指 定 の 要 否	代 有 執 行 の 必 要 無	災 害 救 助 適 用 の 無	患 発 者	生 病 者	等 数 計	備 考	
2	災害防疫所要経費の概算額		県 分														
			市 町 村 分														
3	伝染病院隔離病舎の被害の概略																
4	その他参考となる事項																

防疫活動状況報告書

報告機関名

約束番号		1				2				3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
月	日	伝染病発生数				前年同期伝染病発生数				防疫活動をしている市町村数 (心援を除く)	防疫活動をしている保健所数 (心援を除く)	保健所職員(含雇上職員)の防疫活動従事者数	本庁職員(含雇上職員)の防疫活動従事者数	清潔方法を行った戸数	消毒方法を行った戸数	鼠族・昆虫駆除を行った戸数	伝染病予防法による家用水の供給を受けた人員	災害救助法による飲料水の供給を受けた人員	検病調査人員	細菌検査実施件数	集団避難所数	集団避難所の収容人員	備考	
		真	擬	保	死	真	擬	保	死															
	当日																							
	累計																							
	当日																							
	累計																							
週間累計																								

- 注 1 「伝染病発生数」とは、罹災市町村における伝染病発生数をいい、病種別に報告すること。
- 2 「前年同期伝染病発生数」とは「1 伝染病発生数」に対する期間内に同地域に発生した患者数とし、累計のみ報告すること。
- 3 「7 清潔方法を行った戸数」「8 消毒方法を行った戸数」及び「9 鼠族・昆虫駆除を行った戸数」とは、伝染病予防法の規定により、市町村又は県が実施したものをいう。
- 4 「16 備考」には、罹災地域における臨時隔離病舎設置数、同収容患者数及び代執行による実施戸数（清潔方法、消毒方法、鼠族昆虫駆除の別に再掲）その他防疫活動に必要と認める事項を報告すること。
- 5 防疫活動終了の時はその旨報告すること。
- 6 防疫活動状況報告の第1回分には、防疫活動の実施計画の概要を併せて報告すること。

様式78号

災害防疫経費所要額調

(A) 県支弁分

事 項	所 要 経 費			備 考
	員 数	単 価	金 額	
1) 手 当		円	円	
(イ) 検疫委員手当	延 日			
(ロ) 特殊勤務手当	延 日			
2) 旅 費				
(イ) 県本庁分	実 人			
(ロ) 保健所分	実 人			
3) 事 務 費				内訳別紙(イ)のとおり
4) 健康診断費				
(イ) 健康診断費				
(ロ) 遺体検案費				
5) 自動車維持費				
(イ) 県本庁分	活動台数 台			
(ロ) 保健所分	活動台数 台			
6) 思想普及費				内訳別紙(ロ)のとおり
7) 災害に伴う防疫 作業諸費				内訳別紙(ハ)のとおり
8) 感染症患者委託 入院費				
9) 防疫用備品費				
(イ) ろ 過 器				
大 型				
中 型				
小 型				
(ロ) 噴 霧 器				
動 力 式				
手 動 式				
(ハ) その他の備品 費				内訳別紙(ハ) (様式適宜) とし て添付のこと
県 分 計				

別紙(イ) 事務費内訳

科 目	品 目	員 数	単 価	金 額	備 考
消 耗 品 費			円	円	
印 刷 製 本 費					
通 信 運 搬 費					
会 議 費					
事 務 用 備 品 費					
修 繕 費					
計					

別紙(ロ) 災害に伴う防疫作業諸費内訳

科 目	品 目	員 数	単 価	金 額	備 考
賃 金			円	円	
消 耗 品 費					
薬 品 費					
借 料 損 料					
修 繕 料					
計					

(注) 本表は、代執行にかかる清潔方法、消毒方法、鼠族昆虫駆除、その他県（含保健所）の行う防疫作業ごとに別葉とする。

(B) 大野町支弁分

事 項	区 分	所 要 経 費			備 考
		員 数	単 価	金 額	
1) 予防委員諸費			円	円	
	委 員 手 当	延 人			実人員 人
	委 員 旅 費				実人員 人
2) 清潔消毒方法 諸費					
	清 潔 方 法				内訳別紙(イ)のとおり
	消 毒 方 法				内訳別紙(ロ)のとおり
3) 予防救治諸費					
	備 上 費				
4) 感染症院隔離 病舎諸費	旅 費		円	円	
	物 件 費				
	診 療 委 託 費				
	備 上 費				
	患 者 諸 費				
	医 療 費				
	検 査 費				
	消 毒 費				
	給 食 費				
	患 者 輸 送 費				
	入 院 費				
	管 理 費				
	建 物 修 理 費				
5) 委託入院費		延 人	円	円	実人員 人
6) 臨時隔離病舎 諸費	備 上 費	延 人			収容実人員 人
	患 者 諸 費				
	医 療 費				
	検 査 費				収容実人員 人
	消 毒 費				
	給 食 費				
	患 者 輸 送 費				
管 理 費				職種別人員 備上日数	

7) 予防救治従事者の手当等諸費					
	特殊勤務手当	延 人			実人員 人
	療治料、弔祭料				
8) 交通遮断、隔離等諸費					
	交通遮断、隔離生活補給費	延 人			実人員 人
9) 感染症貧民患者及び死者等諸費					
	生活補給費				実人員 人
	遺体消毒費				実施件数 件
	埋火葬費				実施件数 件
10) 鼠族・昆虫駆除費		延 戸	円	円	実施実戸数 戸 実施地域 (大字 字) 内訳別紙(ハ)のとおり
11) 家用水供給費					対象実人員 人 給水日数 日
12) 法第19条の2 手当金					
13) 予防事務費					内訳別紙(ニ)のとおり
14) 設備整備費					設備名 台 数 理 由
計					

別紙(イ) 清潔方法に要する経費内訳

科 目	品 目	員 数	単 価	金 額	備 考
賃 金			円	円	実施回数 回
	人 夫 賃				
消 耗 品 費					
医 薬 材 料 費					
運 搬 費					
計					

別紙(ロ) 消毒方法に要する経費内訳

科 目	品 目	員 数	単 価	金 額	備 考
賃 金			円	円	
	人 夫 賃				
消 耗 品 費					
医 薬 材 料 費					
備 品 費					
計					

別紙(ハ) 鼠族・昆虫駆除費内訳

科 目	品 目	員 数	単 価	金 額	備 考
賃 金			円	円	
	人 夫 賃				
消 耗 品 費					
備 品 費					
医 薬 材 料 費					
借 料 損 料					
計					

別紙(ニ) 予防事務費内訳

科 目	品 目	員 数	単 価	金 額	備 考
消 耗 品 費			円	円	
燃 料 費					
食 糧 費					
印 刷 製 本 費					
計					

災害防疫業務完了報告書

- 1 災害発生年月日
- 2 災害の原因
- 3 被害の概要
- 4 縣市町村のとした防疫措置の概要
 - (1) 災害防疫本部の活動（防疫実施の方針及び主要作業日程を含む）
 - (2) 災害防疫活動
 - (ア) 予防宣伝 (イ) 調査指導 (ウ) 検病調査 (エ) 患者処理
 - (オ) 飲料水の確保及び井戸の消毒 (カ) 消毒方法 (キ) ねずみ族昆虫駆除
 - (ク) 避難所の防疫指導 (ケ) し尿処理の指導 (コ) 泥土、堆積物の処理及び清潔方法
 - (カ) その他特記すべき事項
- 5 感染症の発生状況
- 6 予防接種
- 7 感染症院隔離病舎等の被害状況
- 8 災害防疫所要額
 - (1) 防疫作業費
 - (ア) 県事業 (イ) 市町村事業分（様式78号の(B)による）
 - (2) 感染症院隔離病舎等災害復旧費

環 境 大 臣 殿

大野町長

印

廃棄物処理施設被害状況の報告について

標記のことについて、令和 年 月 日の台風第 号により下記のとおり被害を受けたので、報告します。

記

1 災害の概要

（具体的に記入すること、特に暴風、豪雨、洪水による被害の場合は降雨量(1時間最大雨量、24時間最大雨量)を必ず記入すること。）

2 全般的被害状況

市町村名	人 的 被 害			住 家 の 被 害					備 考
	死者	行方不明	負傷者	全壊	流失	半壊	床上浸水	床下浸水	
	人	人	人	戸	戸	戸	戸	戸	

3 廃棄物処理施設の被害状況

(1) 被害の概要

(具体的に記入すること。)

(2) 設置主体名

(一部事務組合の場合は、構成市町村名を付記すること。)

(3) 施設名 し尿処理場

(4) 処理方式 消化方式

(5) 規 模 kℓ/日

(6) 被害額 円

(7) 復旧見込額 円

(8) 建設年度 ～ 年度

(9) 建設に要した総事業費 円

（ 国庫補助金 円
 県費補助金 円
 そ の 他 円 ）

(10) 災害復旧見込額内訳

区 分	員 数	単 価	金 額	備 考
送水管復旧工事	1 式	円	円	別紙設計書のとおり
電動機(3.7kw)分解修理	2 台			別紙見積書のとおり
〃 (0.75kw)分解修理	1 台			〃
排水ポンプ修理	1 式			〃
計				

注) 諸経費の算定に当たっては、昭和 59 年 9 月 7 日蔵計第 2150 号「内閣府、厚生労働省及び環境省所管補助施設災害復旧費実地調査要領」の別表 3 のとおりとする。

(11) 添付資料

ア 行政区域図（縮尺 1/25,000～1/50,000 程度）

（施設の位置を明示すること。）

イ 平面配置図（縮尺 1/100～1/500 程度）

（被災部分を色分けすること。）

ウ 被災写真

できるだけ詳細に撮影し写真余白に番号を付し上記図面に撮影位置を明示すること。

例 No →

エ その他参考となる資料

環 境 大 臣 殿

大野町長 印

災害廃棄物処理事業の報告について

標記のことについて、 年 月 日の災害 により下記のとおり被害を受けたので、報告します。

記

1 災害の概要

具体的に記入すること、特に暴風、豪雨、洪水による被害の場合は降雨量(1時間最大雨量、24時間最大雨量)を必ず記入すること。

2 全般的被害状況

市町村名	人 的 被 害			住 家 の 被 害					備 考
	死者	行方不明	負傷者	全壊	流失	半壊	床上 浸水	床下 浸水	
	人	人	人	戸	戸	戸	戸	戸	

3 事業主体名

4 事業区分 し尿処理

5 事業費見込額 円

6 事業費算出内訳(別紙のとおり)

7 添付資料

(1) 行政区域図(縮尺 1/25,000~1/50,000 程度)

(被災区域を色分けすること。)

(2) 被災写真

(できるだけ詳細に撮影し写真余白に番号を付し上記
図面に撮影位置を明示すること。)

(3) その他参考となる資料

様式 83号

学校給食用物資被害状況報告書

(大野町)

月 日 時現在

区分	物資名	数量	包装	購入単価	金額 A	発生場所	諸経費 B	計 (A+B)
流失・ 焼失	小麦粉 (強力粉)	kg	包	円	円		円	円
	小麦粉 (普通粉)							
	脱脂粉乳							
	米 穀							
埋没	小麦粉 (強力粉)							
	小麦粉 (普通粉)							
	脱脂粉乳							
	米 穀							
ぬれ 損	小麦粉 (強力粉)							
	小麦粉 (普通粉)							
	脱脂粉乳							
	米 穀							
計	小麦粉 (強力粉)							
	小麦粉 (普通粉)							
	脱脂粉乳							
	米 穀							
	計							
備考								

- (注) 1 小麦粉・米穀の買入単価、脱脂粉乳の購入単価は、県学校給食会からの購入価格とする。
- 2 諸経費とは、農政事務所、日本体育・学校健康センター又は県学校給食会からの買入から事故発生場所までにおける所要経費をいう。
- 3 「ぬれ損」の小麦粉は、昭和46年3月8日付文体給第100号46食糧業第454号「学校給食用小麦粉の取扱いの改定について」により、その旨を別途詳細報告すること。
- 4 「備考」欄には給食施設の被害の概況等を記載すること。

児童生徒被災状況報告書

(大野町)

月 日現在

区	分	大野小学校	大野小学校 大野分校	北小学校	西小学校	中小学校	南小学校	東小学校	大野中学校	大野中学校 大野分校	揖東中学校	合計
災害救助法適用の有無												
住家被害	全壊、全焼、流失											
	半壊、半焼											
	床上浸水											
農作物被害 総耕作反別で50%以上被害												
計												
調査時在学児童生徒数												
被災児童生徒内訳	生活保護適用者											
	学校給食法による給食補助適用者											
	被災により新たに保護又は補助を要する者											
	その他欠食がちと認められるものの数											
	計											
摘要												

- (注) 1 住家被害及び農作物被害は、町本部のそれぞれの被害調査記録に基づくものとする。
(特に住家は被災者台帳の被害程度)
- 2 住家被害と農作物被害の重複するものは、住家被害に計上する。
- 3 生活保護適用者は、生活保護法により給食扶助を受けている者。

様式 86号

災害により被災した児童生徒数調

市町村名	大野町
------	-----

災害の名称		災害発生日					年 月 日				災害救助法適用の有無								
関係市町村名	学 校 種 別	被災児童生徒					被災したことにより新たに就学援助を必要とする児童生徒数				被災したことにより、学用品費・通学用品費の再給与を必要とする準要保護児童生徒数	要保護及準要保護児童生徒援助費補助金にかかる配分 児童生徒の追加配分を必要とする数等							
		家屋の全壊焼・流失	家屋の半壊焼	家屋の床上浸水	田畑等の被害	計	学用品費・通学用品費	修学旅行費	校外活動費	通学費		学用品費			修学旅行費				
												既配分数 A	追加配分必要数 B	計 A+B	既配分数 A	追加配分必要数 B	計 A+B		
		人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人	人	人	人		人	人	人	人	人	人		
	小学校																		
	中学校																		
	計																		
計	小学校																		
	中学校																		
	計																		

- (注) 1 この調査において、「災害」とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波その他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度がこれらに類する大規模な事故ということ。
- 2 「被災児童生徒数」欄には、就学援助を受けているとしないにかかわらず、保護者が当該欄の各欄に該当した場合のすべての児童生徒数を記入し、()内に就学援助の対象とされる児童生徒数の内数を記入すること。
なお、児童生徒数が当該欄の各欄(被害の程度の別)の2以上に該当する場合には主として該当する1の欄のみ記入すること。
- 3 「被災児童生徒数」欄のうち「田畑等の被害」とは、災害により、保護者が事業を営んでいる場合の主要な財産に復旧困難又は復旧に多額の経費を要する程度の被害がある場合等をいうこと。

学用品の給与状況

大 野 町

学校名	学年	児 童 (生徒) 氏 名	親 権 者 氏 名	給 与 月 日	給与品の内訳					実支 出額	備考	
					教科書		その他学用品					
					国語	算数		鉛筆	ノート			
				月 日							円	
計	小学校	/	人	/							円	
	中学校	/	人	/							円	
<p>学用品を上記のとおり給与したことに相違ない。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">給与責任者 (学校長)</p>												

(注) 1 給与月日は、その児童(生徒) に対して最後に給与した給与月日を記入すること。

2 「給与の内訳」欄には、数量を記入すること。

義援金品引継書

義援金品引継書																																															
引継者	機関名		職氏名																																												
引受者	機関名		職氏名																																												
<p>義援金品を次のとおり引継ぎました。</p> <p style="margin-left: 200px;">記</p> <p>1 引継月日</p> <p>2 引継場所</p> <p>3 引継金品 次表の通り (車両番号)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">金品区分</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 15%;">輸送数量</th> <th style="width: 15%;">引継数量</th> <th style="width: 15%;">差引過不足</th> <th style="width: 30%;">過不足を生じた理由その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>						金品区分	単位	輸送数量	引継数量	差引過不足	過不足を生じた理由その他																																				
金品区分	単位	輸送数量	引継数量	差引過不足	過不足を生じた理由その他																																										

- (注) 1 2部作成し、引継・引受両機関とも保管する。
- 2 金品区分は、衣類、生活必需品、現金等に区分し、単位は梱包、点数、円等に表示する。

義援金品受領書

義援金品受領書		No.
(住所 氏名)		
殿		
1	現金	円也
2	物資	梱包
ただし、災害の義援金品として		
上記のとおり受領しました。		
年 月 日		
機 関 名		
(取扱者)		

- (注) 1 複写式とし、事前に機関別の通しNo. を付しておく。
2 控は義援金品受領記録として保管し、関係帳簿への基礎記録とする。
3 各機関の財務規則等の定めにより扱う場合は、本様式事項をただし書き等に付記することとして差支えない。
4 物資区分は実情に即して記載する。

